

那覇市公報

第 1 5 7 4 号

毎月2回 1, 15日発行

発 行 所

那覇市泉崎1丁目1番1号

那覇市総務部総務課

目 次

◇訓 令◇

- 那覇市生涯学習推進本部規程を廃止する訓令(教育委員会・生涯学習課・共同訓令)
..... 249
- 那覇市生涯学習推進本部規程(教育委員会・生涯学習課・共同訓令)..... 250

◇告 示◇

- 平成24年(2012年)5月那覇市議会臨時会の招集について(総務課)..... 253
- 平成24年(2012年)5月那覇市議会臨時会に付議する事件の追加告示について
(総務課)..... 254
- 平成24年(2012年)6月那覇市議会定例会の招集について(総務課)..... 254
- 随意契約の公表について(クリーン推進課)..... 255
- 平成24年度那覇市一般会計補正予算(第1号)(財政課)..... 255
- 平成24年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
(国保長寿医療課)..... 258
- 平成23年度下半期那覇市の財政(平成24年3月31日現在)(財政課)..... 259

◇公 告◇

- 住民票の職権消除の公示について(市民課)..... 272
- 那覇広域都市計画公園事業の事業計画の変更認可について
(花とみどり課)..... 273
- 宅地(保留地)の一般公開抽選処分について(区画整理課)..... 273
- 都市公園の設置及び供用開始について(公園管理課)..... 274

◇消防本部訓令◇

○那覇市生涯学習推進本部規程を廃止する訓令（共同訓令）…………… 249

◇上下水道局規程◇

○那覇市生涯学習推進本部規程を廃止する訓令（共同訓令）…………… 249

◇上下水道局告示◇

○公共下水道の供用開始について…………… 276

◇教育委員会教育長訓令◇

○那覇市生涯学習推進本部規程を廃止する訓令（共同訓令）…………… 249

○那覇市生涯学習推進本部規程（共同訓令）…………… 250

◇選挙管理委員会告示◇

○直接請求に要する選挙権を有する者の数について…………… 283

○直接請求に要する選挙権を有する者の数について…………… 283

◇正 誤◇

○那覇市公報第 1570 号の正誤…………… 284

訓 令

那 覇 市 訓 令 第6号
那 覇 市 消 防 本 部 訓 令 第3号
那 覇 市 上 下 水 道 局 規 程 第8号
那覇市教育委員会教育長訓令 第3号
平 成 24 年 5 月 30 日
施 行 済

那覇市生涯学習推進本部規程を廃止する訓令を次のように定める。

那 覇 市 長 翁 長 雄 志

那覇市消防本部消防長 仲 里 仁 公

那覇市上下水道事業管理者 宮 里 千 里

那覇市教育委員会教育長 城 間 幹 子

那覇市生涯学習推進本部規程を廃止する訓令

那覇市生涯学習推進本部規程（平成15年那覇市訓令第17号、那覇市消防本部訓令第5号、那覇市水道局規程第3号、那覇市病院管理規程第33号、那覇市教育委員会教育長訓令第5号）は、廃止する。

付 則

この訓令は、平成24年5月30日から施行する。

那 覇 市 訓 令 第 7 号
那覇市教育委員会教育長訓令第4号
平 成 2 4 年 5 月 3 0 日
施 行 済

那覇市生涯学習推進本部規程を次のように定める。

那 覇 市 長 翁 長 雄 志

那覇市教育委員会教育長 城 間 幹 子

那覇市生涯学習推進本部規程

（設置）

第1条 本市における生涯学習に関する施策を総合的に推進するため、那覇市生涯学習推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 本部は、次に掲げる事務を所掌する。

- （1）生涯学習推進計画策定に関すること。
- （2）生涯学習の推進のための調査及び研究並びに学習方法等の開発に関すること。
- （3）関係部局間における生涯学習に関する施策の総合調整に関すること。
- （4）生涯学習の普及奨励に関すること。
- （5）その他生涯学習の推進に必要な事項に関すること。

（組織）

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員で組織する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長及び教育長をもって充てる。
- 4 本部員は、次に掲げる者をもって充てる。

総務部長、市民文化部長、経済観光部長、環境部長、健康福祉部長、健康保険局長、こどもみらい部長、建設管理部長、生涯学習部長、学校教育部長

（本部長及び副本部長）

第4条 本部長は、本部を代表し、その事務を総括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、あらかじめ本部長が指名するところにより、その職務を代理する。

（会議）

第5条 本部の会議は、必要に応じ本部長が招集し、本部長が議長となる。

（幹事会）

第6条 本部長の命を受けて、本部に提出する事項又は本部から求められた事項について協議調整するため、本部の下に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、幹事長、副幹事長及び幹事で組織する。

- 3 幹事長は、生涯学習部長をもって充て、副幹事長は、生涯学習部副部長をもって充てる。
- 4 幹事は、別表に掲げる者をもって充てる。ただし、幹事長が必要と認めるときは、その都度、幹事として他の職員を加えることができる。
- 5 幹事長は、幹事会を掌理する。
- 6 副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故があるとき、又は幹事長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 7 幹事会の会議は、必要に応じ幹事長が招集し、幹事長が議長となる。

（専門部会）

第7条 幹事会に、必要に応じ専門的な事項を調査審議させるため、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会の会員は、幹事会の議を経て幹事長が幹事の中から指名する。
- 3 専門部会に部会長及び副部会長を置き、専門部会の会員の互選でこれを定める。
- 4 前条第5項から第7項までの規定は、専門部会について準用する。

（関係職員の出席）

第8条 本部、幹事会及び専門部会において必要があると認めるときは、関係職員の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（庶務）

第9条 本部の庶務は、教育委員会生涯学習部生涯学習課において処理する。

（委任）

第10条 この訓令に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

付 則

この訓令は、平成24年5月30日から施行する。

別表(第6条関係)

部局	幹事
市長事務部局	平和交流・男女参画課長、まちづくり協働推進課長、博物館長、なはまちなか振興課長、観光課長、環境政策課長、福祉政策課長、健康推進課長、こども政策課長、花とみどり課長
教育委員会	生涯学習課長、市民スポーツ課長、文化財課長、中央公民館長、中央図書館長、学校教育課長、青少年育成課長

告 示

那覇市告示第 42 号

平成 24 年 5 月 17 日

掲 示 済

平成 24 年(2012 年) 5 月那覇市議会臨時会の招集について

平成 24 年(2012 年) 5 月那覇市議会臨時会を次のように招集する。

那覇市長 翁 長 雄 志

- 1 招 集 の 日 平成 24 年 5 月 25 日（金）
- 2 招 集 の 場 所 那覇市議会議場
- 3 付 議 事 件 名
 - (1) 平成 24 年度那覇市一般会計補正予算（第 1 号）
 - (2) 平成 24 年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）
 - (3) 平成 24 年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）
 - (4) 平成 24 年度那覇市公営墓地整備等事業特別会計補正予算（第 1 号）
 - (5) 平成 24 年度那覇市水道事業会計補正予算（第 1 号）
 - (6) 平成 24 年度那覇市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
 - (7) 専決処分の承認を求めることについて（那覇市税条例の一部を改正する条例制定）

那覇市告示第 44 号

平成 24 年 5 月 23 日

掲 示 済

平成 24 年(2012 年) 5 月那覇市議会臨時会に付議する事件の追加告示
について

平成 24 年(2012 年) 5 月那覇市議会臨時会の付議事件に次の事件を追加する。

那覇市長 翁 長 雄 志

付議事件名

- (1) 垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの那覇軍港への一時配備及び米軍普天間飛行場への配備計画の撤回を求める意見書
- (2) 垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイの那覇軍港への一時配備及び米軍普天間飛行場への配備計画の撤回を求める決議
- (3) 委員会への付託陳情
 - ① 和光地蔵尊の整備について
 - ② 震災瓦礫受け入れに関することについて
 - ③ 沖縄県への震災がれき受け入れについて
 - ④ 旧那覇飛行場用地問題解決のための事業提案について
 - ⑤ 駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関することについて

那覇市告示第 45 号

平成 24 年 5 月 29 日

掲 示 済

平成 24 年(2012 年) 6 月那覇市議会定例会の招集について

平成 24 年(2012 年) 6 月那覇市議会定例会を次のように招集する。

那覇市長 翁 長 雄 志

- 1 招 集 の 日 平成24年6月5日（火）
- 2 招 集 の 場 所 那覇市議会議場

那 覇 市 告 示 第 46 号

平成 24 年 5 月 31 日

掲 示 済

随意契約の公表について

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 3 号に基づき随意契約を行ったので、那覇市契約規則第 21 条第 2 項の規定より次のとおり公表します。

那覇市長 翁 長 雄 志

契約を締結した後

契約締結日	平成 24 年 5 月 28 日
契約相手方の氏名及び住所	那覇市字古島 12 番地の 1 社会福祉法人 伊集の木会 就労支援 いじゅの木 理事長 黒潮 武秀
契約金額	2, 3 3 1, 5 2 5 円（消費税込み）
契約理由	上記条件を満たしているものが当該団体のみであること。また、当該業務を委託することにより、本市の知的障害者の就業機会の確保と社会参加を促進し、生きがいを支援できるため。

那 覇 市 告 示 第 49 号

平成 24 年 6 月 15 日

平成 24 年(2012 年) 5 月那覇市議会臨時会で議決された平成 24 年度那覇市一般会計補正予算(第 1 号)の要領は次のとおりである。

那覇市長 翁 長 雄 志

平成24年度那覇市一般会計補正予算(第 1 号)

平成 24 年度那覇市の一般会計の補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,844,019千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ129,467,019千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の追加及び変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補 正 額	計
13 使用料及び手数料		2,795,399	2,175	2,797,574
	2 手数料	569,175	2,175	571,350
14 国庫支出金		32,474,559	△42,076	32,432,483
	2 国庫補助金	7,110,008	△42,076	7,067,932
15 県支出金		8,423,820	3,598,044	12,021,864
	2 県補助金	2,272,354	3,598,044	5,870,398
18 繰入金		5,436,766	264,360	5,701,126
	2 基金繰入金	5,435,335	264,360	5,699,695
20 諸収入		1,458,326	3,816	1,462,142
	4 受託事業収入	8,837	2,457	11,294
	5 雑入	974,125	1,359	975,484
21 市債		15,421,749	17,700	15,439,449
	1 市債	15,421,749	17,700	15,439,449
歳 入 合 計		125,623,000	3,844,019	129,467,019

歳 出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		13,309,656	175,346	13,485,002
	1 総務管理費	11,090,359	169,919	11,260,278
	3 戸籍住民基本台帳費	808,570	5,427	813,997
3 民生費		57,075,282	210,710	57,285,992
	1 社会福祉費	18,179,041	94,705	18,273,746
	2 児童福祉費	19,136,204	116,005	19,252,209
4 衛生費		8,174,823	353,284	8,528,107
	1 保健衛生費	4,127,107	326,268	4,453,375
	2 清掃費	4,047,716	27,016	4,074,732
5 労働費		276,712	4,433	281,145
	1 労働諸費	276,712	4,433	281,145

6 農林水産業費		67,959	81,807	149,766
	1 農業費	42,195	19,240	61,435
	3 水産業費	25,644	62,567	88,211
7 商工費		1,773,266	560,380	2,333,646
	1 商工費	1,773,266	560,380	2,333,646
8 土木費		14,668,394	828,883	15,497,277
	1 土木管理費	359,020	17,219	376,239
	2 道路橋りょう費	898,224	221,044	1,119,268
	4 港湾費	711,365	280,504	991,869
	5 都市計画費	7,716,734	295,343	8,012,077
	6 住宅費	4,874,529	14,773	4,889,302
9 消防費		2,528,942	202,032	2,730,974
	1 消防費	2,528,942	202,032	2,730,974
10 教育費		11,455,034	1,427,144	12,882,178
	1 教育総務費	1,482,541	35,757	1,518,298
	2 小学校費	2,710,050	689,990	3,400,040
	3 中学校費	3,166,280	329,765	3,496,045
	4 幼稚園費	1,323,127	161,427	1,484,554
	5 社会教育費	1,113,174	201,517	1,314,691
	6 保健体育費	1,659,862	8,688	1,668,550
歳 出 合 計		125,623,000	3,844,019	129,467,019

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
公営墓地（市民共同墓）施設整備事業（工事請負費）（環境保全課）	平成 25 年度	154,800
公営墓地（市民共同墓）施設整備事業（工事監理業務委託料）（環境保全課）	平成 25 年度	4,926
大名幼稚園園舎建設事業（設計・監理）業務委託（こども政策課）	平成 25 年度から 平成 26 年度まで	10,385
大名児童クラブ舎建築事業（設計・監理）業務委託（子育て応援課）	平成 25 年度から 平成 26 年度まで	5,300
大名小学校校舎建設事業（設計・監理）業務委託（施設課）	平成 25 年度から 平成 26 年度まで	106,872
寄宮中学校校舎建設事業（設計・監理）業務委託（施設課）	平成 24 年度から 平成 26 年度まで	37,641
大名小学校給食調理場改築事業（学校給食課）	平成 25 年度から 平成 26 年度まで	344,850

2 変 更

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
泊小学校屋内運動場建設事業（工事請負費）（施設課）	平成 25 年度	548,682	平成 25 年度	553,533

第3表 地方債補正

変 更

(単位:千円)

起債の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の 方法	利 率	償還 の方法
8 市営住宅建設事業	917,200	普通貸借又は証券発行（登録公債）	年5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期間は、据置期間を含め30年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。	937,300	補正前に同じ		
10 教育施設整備事業	1,745,100				1,742,700			

那覇市告示第 50 号

平成 24 年 6 月 15 日

平成 24 年(2012 年) 5 月那覇市議会臨時会で議決された平成 24 年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）の要領は次のとおりである。

那覇市長 翁 長 雄 志

平成 24 年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 24 年度那覇市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,300,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 45,265,473 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
10 諸収入		千円 2,020,223	千円 3,300,000	千円 5,320,223
	3 雑入	2,017,212	3,300,000	5,317,212
歳 入 合 計		41,965,473	3,300,000	45,265,473

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
12 繰上充用金		千円 0	千円 3,300,000	千円 3,300,000
	1 繰上充用金	0	3,300,000	3,300,000
歳 出 合 計		41,965,473	3,300,000	45,265,473

那覇市告示第51号

平成24年6月15日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

那覇市長 翁 長 雄 志

平成23年度下半期那覇市の財政（平成24年3月31日現在）

1 一般会計・特別会計 歳入及び歳出の状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	上半期	下半期	年 間	年 間
		収入済額	収入済額	収入済額	収入率
		支出済額	支出済額	支出済額	執行率
(1) 一般会計	129,820,211	56,663,402	56,776,167	113,439,569	87.4%
		47,596,560	65,113,832	112,710,392	86.8%
(2) 特別会計	66,941,252	21,545,661	32,666,151	54,211,812	81.0%
		28,652,055	31,481,649	60,133,704	89.8%

内訳	土地地区画整理事業	2, 299, 283	163, 289	1, 752, 278	1, 915, 567	83. 3%
			810, 457	727, 685	1, 538, 142	66. 9%
	国民健康保険事業	41, 906, 383	13, 029, 466	17, 719, 692	30, 749, 158	73. 4%
			19, 015, 696	19, 573, 365	38, 589, 061	92. 1%
	市街地再開発事業	753, 005	563	469, 771	470, 334	62. 5%
			24, 852	44, 351	69, 203	9. 2%
	介護保険事業	19, 283, 591	7, 427, 589	11, 060, 583	18, 488, 172	95. 9%
			7, 732, 170	9, 734, 244	17, 466, 414	90. 6%
	後期高齢者医療	2, 586, 587	873, 796	1, 601, 869	2, 475, 665	95. 7%
			1, 022, 983	1, 340, 543	2, 363, 526	91. 4%
	病院事業債管理	100, 739	43, 692	57, 046	100, 738	100. 0%
			43, 692	57, 046	100, 738	100. 0%
	公営墓地整備等事業	11, 664	7, 266	4, 912	12, 178	104. 4%
			2, 205	4, 415	6, 620	56. 8%
合計(1)+(2)	196, 761, 463	78, 209, 063	89, 442, 318	167, 651, 381	85. 2%	
		76, 248, 615	96, 595, 481	172, 844, 096	87. 8%	

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳 入

(単位：千円)

予算科目	予算現額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	年間 収入済額	年間 収入率
市税	40, 358, 965	22, 660, 682	17, 155, 649	39, 816, 331	98. 7%
地方譲与税	703, 044	254, 851	467, 232	722, 083	102. 7%
地方交付税	12, 468, 822	8, 696, 255	4, 146, 974	12, 843, 229	103. 0%
分担金及び負担金	2, 174, 734	1, 011, 944	1, 050, 399	2, 062, 393	94. 8%
使用料及び手数料	2, 764, 293	1, 323, 978	1, 357, 452	2, 681, 430	97. 0%
国庫支出金	35, 821, 185	14, 936, 158	17, 227, 549	32, 163, 707	89. 8%
県支出金	9, 131, 125	2, 055, 845	4, 053, 646	6, 109, 491	66. 9%
繰入金	3, 355, 066	145, 996	3, 214, 267	3, 360, 263	100. 2%
繰越金	2, 680, 526	2, 680, 527	0	2, 680, 527	100. 0%
諸収入	1, 647, 044	720, 079	824, 293	1, 544, 372	93. 8%
市債	14, 570, 288	117, 568	5, 283, 399	5, 400, 967	37. 1%
その他	4, 145, 119	2, 059, 469	1, 995, 307	4, 054, 776	97. 8%
合 計	129, 820, 211	56, 663, 402	56, 776, 167	113, 439, 569	87. 4%

歳 出

(単位：千円)

予算科目	予算現額	上半期 支出済額	下半期 支出済額	年間 支出済額	年間 執行率
議会費	908, 196	494, 088	398, 449	892, 537	98. 3%
総務費	14, 995, 433	3, 461, 605	7, 438, 878	10, 900, 483	72. 7%
民生費	55, 954, 879	21, 743, 961	29, 984, 991	51, 728, 952	92. 4%
衛生費	8, 480, 940	3, 343, 196	4, 129, 205	7, 472, 401	88. 1%
労働費	284, 145	130, 978	119, 247	250, 225	88. 1%
農林水産業費	85, 127	44, 075	36, 964	81, 039	95. 2%

商工費	1, 210, 656	575, 146	496, 598	1, 071, 744	88. 5%
土木費	18, 036, 308	5, 716, 243	8, 534, 450	14, 250, 693	79. 0%
消防費	2, 553, 762	1, 158, 800	1, 258, 514	2, 417, 314	94. 7%
教育費	13, 174, 638	4, 738, 610	6, 566, 351	11, 304, 961	85. 8%
災害復旧費	4	0	0	0	0. 0%
公債費	14, 098, 558	6, 189, 858	6, 150, 185	12, 340, 043	87. 5%
その他	37, 565	0	0	0	0. 0%
合 計	129, 820, 211	47, 596, 560	65, 113, 832	112, 710, 392	86. 8%

3 市の財産

①土地（道路、公園など）	2, 839, 683 m ²
②建物（学校、図書館など）	1, 059, 469 m ²
③基金（特定の目的のための資金の積立など）	16, 901, 953 千円
④有価証券（株券）	3, 682, 861 千円

4 一時借入金の現在額

4, 204, 000 千円

5 市債残高（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

借入先	一般会計	市街地再開発 事業特別会計	合 計
財政融資資金	67, 786, 255	1, 591, 700	69, 377, 955
郵便貯金資金	1, 300, 493	0	1, 300, 493
簡易生命保険資金	16, 473, 645	0	16, 473, 645
地方公共団体金融機構	12, 820, 737		12, 820, 737
国の予算貸付等	343, 800	163, 900	507, 700
市中銀行	20, 653, 192	0	20, 653, 192
その他の金融機関	950, 637	0	950, 637
共済等	6, 821, 362	298, 902	7, 120, 264
その他	622, 202	0	622, 202
合 計	127, 772, 323	2, 054, 502	129, 826, 825

※その他は沖縄県貸付資金（市町村振興資金貸付基金及び交通方法変更記念特別事業貸付基金）である。

6 市民1人当たり行政経費及び市税負担額（一般会計）

平成24年3月31日現在人口 320, 145 人（外国人登録人口を含む）

市民1人当たり行政経費 405, 504 円

市民1人当たり市税負担額 126, 065 円

（単位：円）

1人当たり行政経費	405, 504
議会費	2, 837
総務費	46, 839

民生費	174,780
衛生費	26,491
労働費	887
農林水産業費	266
商工費	3,782
土木費	56,338
消防費	7,977
教育費	41,152
災害復旧費	0
公債費	44,038
その他	117

7 平成23年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 別		平成 23 年度 当初予算	平成 22 年度 当初予算	増減額	平成 23 年度対 前年度 増減率	平成 22 年度対 前年度 増減率
一般会計		124,150,000	123,962,000	188,000	0.2%	8.4%
特別会計		63,662,336	62,692,163	970,173	1.5%	5.3%
内 訳	土地区画整理事業	1,840,934	1,979,246	△138,312	△7.0%	△4.6%
	国民健康保険事業	39,695,810	39,569,820	125,990	0.3%	4.8%
	老人保健	0	246,172	△246,172	皆減	△24.2%
	市街地再開発事業	1,330,314	1,536,611	△206,297	△13.4%	20.7%
	介護保険事業	18,092,093	16,883,732	1,208,361	7.2%	6.9%
	後期高齢者医療	2,570,079	2,421,412	148,667	6.1%	5.0%
	病院事業債管理	103,162	55,170	47,992	87.0%	4098.6%
	公営墓地整備等事業	29,944	0	29,944	皆増	—
合 計		187,812,336	186,654,163	1,158,173	0.6%	7.3%

那覇市上下水道局業務の状況の公表（水道事業）

1 事業の概要

主要統計

平成24年3月31日現在

項 目	単位	実 績
給水人口	人	318,018
給水戸数	戸	150,368
給水栓数	栓	103,704
総配水量	m ³	38,383,988
一日平均配水量	m ³	104,874
一日最大配水量	m ³	126,302
有収水量	m ³	37,056,131
有収率	%	96.54

水道料金調定・収納状況

平成24年3月31日現在（税込）

予算額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	未納額 (円)
7,433,990,000	7,412,025,173	6,203,782,869	83.70	1,208,242,304

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	水道事業収益	7,974,254,000	3,793,222,678	47.57%	4,164,550,398	52.22%	7,957,773,076	99.79%	
	第1項 営業収益	7,762,866,000	3,736,386,944	48.13%	4,007,473,414	51.63%	7,743,860,358	99.76%	
	第2項 営業外収益	211,310,000	56,767,076	26.86%	157,043,933	74.32%	213,811,009	101.18%	
	第3項 特別利益	78,000	68,658	88.02%	33,051	42.38%	101,709	130.40%	

支 出

(単位：円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	水道事業費用	7,537,996,000	3,051,201,673	40.48%	4,433,549,047	58.81%	7,484,750,720	99.29%	
	第1項 営業費用	7,256,866,000	2,968,001,987	40.90%	4,255,854,017	58.65%	7,223,856,004	99.55%	
	第2項 営業外費用	253,767,000	82,177,070	32.38%	171,302,907	67.51%	253,479,977	99.89%	
	第3項 特別損失	8,363,000	1,022,616	12.23%	6,392,123	76.43%	7,414,739	88.66%	
	第4項 予備費	19,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本的収入	289,394,000	0	0.00%	284,633,600	98.36%	284,633,600	98.36%	
	第1項 補助金	260,000,000	0	0.00%	260,000,000	100.00%	260,000,000	100.00%	
	第2項 出資金	17,161,000	0	0.00%	12,401,000	72.26%	12,401,000	72.26%	
	第3項 その他資本収入	1,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	
	第4項 他会計貸付金償還	12,232,000	0	0.00%	12,232,600	100.00%	12,232,600	100.00%	

支 出

(単位：円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本的支出	1,355,294,000	301,850,792	22.27%	937,117,119	69.15%	1,238,967,91	91.42%	
	第1項 建設改良費	889,502,000	63,557,252	7.15%	714,623,311	80.33%	778,180,563	87.48%	
	第2項 企業債償還金	448,438,000	238,293,540	53.14%	210,140,285	46.86%	448,433,825	100.00%	
	第3項 その他資本的支出	12,354,000	0	0.00%	12,353,523	100.00%	12,353,523	100.00%	
	第4項 予備費	5,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

平成23年度損益計算書

（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：円）

1 営 業 収 益	（上半期）	（下半期）	（年間計）	
（1）給 水 収 益	3,410,903,077	3,648,663,308	7,059,566,385	
（2）その他営業収益	<u>152,293,526</u>	<u>173,842,214</u>	<u>326,135,740</u>	<u>7,385,702,125</u>
2 営 業 費 用				
（1）配 水 費	1,822,714,362	2,556,890,213	4,379,604,575	
（2）給 水 費	122,605,125	182,896,480	305,501,605	
（3）漏 水 防 止 費	18,399,396	37,374,450	55,773,846	
（4）業 務 費	157,039,648	186,773,662	343,813,310	
（5）総 係 費	215,119,955	621,753,858	836,873,813	
（6）減 価 償 却 費	535,562,000	518,298,684	1,053,860,684	
（7）資 産 減 耗 費	<u>4,390,000</u>	<u>12,647,403</u>	<u>17,037,403</u>	<u>6,992,465,236</u>
営 業 利 益				393,236,889
3 営 業 外 収 益				
（1）受 取 利 息	8,746,464	34,541,131	43,287,595	
（2）補 償 金	3,455,000	68,916,000	72,371,000	
（3）土 地 物 件 収 益	34,450,057	34,642,620	69,092,677	
（4）他 会 計 負 担 金	4,018,376	9,932,624	13,951,000	
（5）雑 収 益	<u>4,572,000</u>	<u>7,509,688</u>	<u>12,081,688</u>	<u>210,783,960</u>
4 営 業 外 費 用				
（1）支 払 利 息	81,354,312	74,590,107	155,944,419	
（2）雑 支 出	<u>788,601</u>	<u>0</u>	<u>788,601</u>	<u>156,733,020</u>
経 常 利 益				447,287,829
5 特 別 利 益				
（1）過年度損益修正益	<u>65,391</u>	<u>31,479</u>	<u>96,870</u>	<u>96,870</u>
6 特 別 損 失				
（1）過年度損益修正損	<u>974,014</u>	<u>6,087,747</u>	<u>7,061,761</u>	<u>△ 6,964,891</u>
当 年 度 純 利 益				440,322,938
前年度繰越利益剰余金				0
当年度末処分利益剰余金				<u>440,322,938</u>

平成23年度貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,070,849,302	
ロ 建 物	2,252,934,332		
減価償却累計額	<u>602,152,339</u>	1,650,781,993	
ハ 構 築 物	37,047,580,250		
減価償却累計額	<u>14,229,966,871</u>	22,817,613,379	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,375,018,057		
減価償却累計額	<u>1,044,033,362</u>	1,330,984,695	
ホ 車 両 運 搬 具	28,850,190		
減価償却累計額	<u>18,418,175</u>	10,432,015	
ヘ 工具、器具及び備品	402,281,674		
減価償却累計額	<u>286,132,941</u>	116,148,733	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>61,864,333</u>	
有形固定資産合計			27,058,674,450

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	<u>913,300</u>		
無形固定資産合計			913,300

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金	61,163,000		
ロ その他投資	<u>2,405,000</u>		
投資合計		<u>63,568,000</u>	

固 定 資 産 合 計 27,123,155,750

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	6,602,798,238		
(2) 未 収 金	1,392,516,306		
(3) 貯 蔵 品	50,128,104		
(4) 前 払 金	<u>25,129,440</u>		

流 動 資 産 合 計 8,070,572,088

資 産 合 計 35,193,727,838

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給与引当金

494,775,474

ロ 修繕引当金

758,061,0001,252,836,474

固 定 負 債 合 計

1,252,836,474

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

687,346,848

(2) 前 受 金

40,000

(3) 預 り 金

100,352,346

流 動 負 債 合 計

787,739,194

負 債 合 計

2,040,575,668

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

9,476,415,624

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債

4,118,321,030

借 入 資 本 金 合 計

4,118,321,030

資 本 金 合 計

13,594,736,654

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

625,474,265

ロ 国庫（県）補助金

15,210,320,053

ハ 寄 付 金

70,000,000

ニ 工 事 負 担 金

1,804,535,921

ホ 補 償 金

166,663,131

資 本 剰 余 金 合 計

17,876,993,370

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

1,241,099,208

ロ 当年度未処分利益剰余金

440,322,938

利 益 剰 余 金 合 計

1,681,422,146

剰 余 金 合 計

19,558,415,516

資 本 合 計

33,153,152,170

負 債 資 本 合 計

35,193,727,838

(注) 退職給与引当金計上額 223,885,692円

(注) 修繕引当金計上額 42,918,000円

(注) 修繕引当金取崩額 94,640,000円

(注) 国庫補助金返還金 12,353,523円

3 企業債及び一時借入金の残高

企業債

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	2,897,612,174	0	195,068,428	2,702,543,746
地方公共団体金融機構	1,669,142,681	0	253,365,397	1,415,777,284
計	4,566,754,855	0	448,433,825	4,118,321,030

一時借入金 なし

那覇市上下水道局業務の状況の公表（下水道事業）

1 事業の概要

主要統計

平成 24 年 3 月 31 日現在

項 目	単位	実 績
使用戸数	戸	138,354
検針栓数	栓	87,529
総排水量	m3	34,684,643
有収水量	m3	34,679,202
有収率	%	99.98

下水道使用料調定・収納状況

平成 24 年 3 月 31 日現在（税込）

予算額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	未納額 (円)
3,401,233,000	3,411,043,026	2,766,281,474	81.10	644,761,552

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的收入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	下水道事業収益	3,882,450,000	1,777,888,662	45.79%	2,105,687,177	54.24%	3,883,575,839	100.03%	
	第1項 営業収益	3,417,099,000	1,607,822,007	47.05%	1,819,414,819	53.24%	3,427,236,826	100.30%	
	第2項 営業外収益	461,339,000	169,299,891	36.70%	282,616,518	61.26%	451,916,409	97.96%	
	第3項 特別利益	4,012,000	766,764	19.11%	3,655,840	91.12%	4,422,604	110.23%	

支 出

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	下水道事業費用	3,854,916,000	1,403,953,411	36.42%	2,407,113,524	62.44%	3,811,066,935	98.86%	
	第1項 営業費用	3,212,397,000	1,160,687,246	36.13%	2,027,689,490	63.12%	3,188,376,736	99.25%	
	第2項 営業外費用	555,469,000	242,904,151	43.73%	312,561,471	56.27%	555,465,622	100.00%	
	第3項 特別損失	67,225,000	362,014	0.54%	66,862,563	99.46%	67,224,577	100.00%	
	第4項 予備費	19,825,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分		予 算 額	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	調 定 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本的収入	2,161,596,020	338,107,491	15.64%	1,469,716,259	67.99%	1,807,823,750	83.63%	
	第1項 企業債	763,900,000	0	0.00%	592,900,000	77.61%	592,900,000	77.61%	
	第2項 補助金	647,773,020	0	0.00%	486,533,958	75.11%	486,533,958	75.11%	
	第3項 出資金	747,128,000	336,346,191	45.02%	388,596,331	52.01%	724,942,522	97.03%	
	第4項 その他資本収入	2,795,000	1,761,300	63.02%	1,685,970	60.32%	3,447,270	123.34%	

支 出

(単位：円)

区 分		予 算 額	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	執 行 額	執行率	備考
			上 期	上 期	下 期	下 期	累 計	累 計	
第1款	資本的支出	3,050,692,500	1,028,713,475	33.72%	1,578,982,293	51.76%	2,607,695,768	85.48%	
	第1項 建設改良費	1,487,692,500	281,380,093	18.91%	769,443,465	51.72%	1,050,823,558	70.63%	
	第2項 企業債償還金	1,540,767,000	746,303,382	48.44%	794,461,228	51.56%	1,540,764,610	100.00%	
	第3項 他会計借入金償還金	12,233,000	0	0.00%	12,232,600	100.00%	12,232,600	100.00%	
	第4項 投資	5,000,000	1,030,000	20.60%	2,845,000	56.90%	3,875,000	77.50%	
	第5項 予備費	5,000,000	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	

平成23年度損益計算書

（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：円）

1 営 業 収 益	（上半期）	（下半期）	（年間計）		
（1）下水道使用料	1,531,255,796	1,717,495,112	3,248,750,908		
（2）その他営業収益	<u>81,900</u>	<u>16,111,900</u>	<u>16,193,800</u>	<u>3,264,944,708</u>	
2 営 業 費 用					
（1）管 渠 費	50,812,416	249,606,350	300,418,766		
（2）ポ ン プ 場 費	10,157,036	27,211,135	37,368,171		
（3）排 水 設 備 費	37,508,622	41,777,122	79,285,744		
（4）業 務 費	644,906,037	1,191,551,365	1,836,457,402		
（5）総 係 費	63,344,116	116,113,361	179,457,477		
（6）減 価 償 却 費	323,234,500	317,258,464	640,492,964		
（7）資 産 減 耗 費	<u>0</u>	<u>17,440,917</u>	<u>17,440,917</u>	<u>3,090,921,441</u>	
営 業 利 益					174,023,267
3 営 業 外 収 益					
（1）受 取 利 息	100,239	91,246	191,485		
（2）他 会 計 補 助 金	148,879,809	223,695,154	372,574,963		
（3）他 会 計 負 担 金	2,032,000	3,750,000	5,782,000		
（4）補 償 金	0	13,973,000	13,973,000		
（5）受 託 工 事 収 益	0	19,280,000	19,280,000		
（6）雑 収 益	<u>17,449,061</u>	<u>20,889,938</u>	<u>38,338,999</u>	450,140,447	
4 営 業 外 費 用					
（1）支 払 利 息	242,879,730	230,839,371	473,719,101		
（2）受 託 工 事 費	0	17,920,000	17,920,000		
（3）雑 支 出	<u>24,421</u>	<u>2,276,205</u>	<u>2,300,626</u>	<u>493,939,727</u>	<u>△ 43,799,280</u>
経 常 利 益					130,223,987
5 特 別 利 益					
（1）過年度損益修正益	730,254	530,194	1,260,448		
（2）その他特別利益	<u>0</u>	<u>3,099,139</u>	<u>3,099,139</u>	4,359,587	
6 特 別 損 失					
（1）過年度損益修正損	344,780	3,667,444	4,012,224		
（2）その他特別損失	<u>0</u>	<u>63,011,749</u>	<u>63,011,749</u>	<u>67,023,973</u>	<u>△ 62,664,386</u>
当 年 度 純 利 益					67,559,601
前年度繰越利益剰余金					<u>99,123,600</u>
当年度未処分利益剰余金					<u>166,683,201</u>

平成23年度貸借対照表

（平成24年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		310,943,638	
ロ 建 物	131,482,997		
減価償却累計額	<u>8,058,879</u>	123,424,118	
ハ 構 築 物	37,421,785,997		
減価償却累計額	<u>2,743,961,063</u>	34,677,824,934	
ニ 機 械 及 び 装 置	534,337,932		
減価償却累計額	<u>54,080,881</u>	480,257,051	
ホ 車 両 運 搬 具	3,565,319		
減価償却累計額	<u>2,254,307</u>	1,311,012	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	44,314,835		
減価償却累計額	<u>26,123,393</u>	18,191,442	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>452,522,663</u>	
有形固定資産合計			36,064,474,858

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>4,826,700,479</u>	
無形固定資産合計			4,826,700,479

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		7,720,540	
イ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資合計			<u>11,867,540</u>

固 定 資 産 合 計 40,903,042,877

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,539,310,209		
(2) 未 収 金	800,970,030		
(3) 前 払 金	<u>121,736,180</u>		

流 動 資 産 合 計 2,462,016,419

資 産 合 計 43,365,059,296

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退職給与引当金

184,401,529

ロ 修繕引当金

326,452,000510,853,529

固 定 負 債 合 計

510,853,529

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

951,275,359

(2) 預 り 金

12,697,968

流 動 負 債 合 計

963,973,327

負 債 合 計

1,474,826,856

資 本 の 部

5 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

6,947,118,163

(2) 借 入 資 本 金

イ 企 業 債

12,239,009,987

ロ 他 会 計 借 入 金

61,163,000

借 入 資 本 金 合 計

12,300,172,987

資 本 金 合 計

19,247,291,150

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

302,738,038

ロ 国庫（県）補助金

22,173,520,051

資 本 剰 余 金 合 計

22,476,258,089

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 当年度未処分利益剰余金

166,683,201

利 益 剰 余 金 合 計

166,683,201

剰 余 金 合 計

22,642,941,290

資 本 合 計

41,890,232,440

負 債 資 本 合 計

43,365,059,296

(注) 退職給与引当金計上額 32,573,098円

(注) 修繕引当金計上額 54,435,000円

(注) 国庫補助金取崩額 182,014,104円

3 企業債及び一時借入金の残高

企業債

単位：円

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	5,957,138,538	0	328,440,514	5,628,698,024
地方公共団体金融機構	7,691,624,181	391,500,000	568,924,762	7,514,199,419
郵貯・簡保管理機構	3,899,248,625	0	417,476,697	3,481,771,928
沖縄県市町村振興資金	0	201,400,000	0	201,400,000
琉 球 銀 行	1,516,712,000	0	138,744,000	1,377,968,000
沖 縄 銀 行	102,970,000	0	72,310,000	30,660,000
計	19,167,693,344	592,900,000	1,525,895,973	18,234,697,371
その他借入金				
都 市 再 生 機 構	178,880,013	0	14,868,637	164,011,376
那覇市水道事業会計	73,395,600	0	12,232,600	61,163,000
計	252,275,613	0	27,101,237	225,174,376

一時借入金 なし

公 告

那覇市公告第 42 号

平成 24 年 6 月 1 日

掲 示 済

住民票の職権消除の公示について

住民票の職権消除の通知を受けるべき者の住所又は居所が明らかでないため、住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第12条第4項の規定により公示する。

なお、住民票を消除された者の名簿は、この告示の日から一ヶ月間は那覇市市民文化部市民課において縦覧に供する。

那覇市長 翁 長 雄 志

那覇市公告第 43 号

平成 24 年 6 月 4 日

掲 示 済

那覇広域都市計画公園事業の事業計画の変更認可について

都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)第 63 条第 2 項の規定において準用する同法第 62 条第 1 項の規定による図書の写しの送付を受けたので、同法第 63 条第 2 項の規定において準用する同法第 62 条第 2 項及び同法施行規則(昭和 44 年建設省令第 49 号)第 49 条の規定に基づき「事業地を示す図書」を公衆の縦覧に供する。

那覇市長 翁 長 雄 志

1. 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画公園事業
 - (2) 名称 5・5・那 5 号首里城公園
2. 施行者の名称
沖縄県
3. 事務所の所在地
那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
4. 事業地
 - (1) 収用の部分 変更なし
 - (2) 使用の部分 変更なし
5. 事業施行期間
昭和 62 年 10 月 23 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
6. 変更の内容
事業施行期間の延長
7. 縦覧の場所
那覇市建設管理部 花とみどり課

那覇市公告第 44 号

平成 24 年 6 月 4 日

掲 示 済

宅地（保留地）の一般公開抽選処分について

宅地(保留地)を一般公開抽選により処分するので、那覇広域都市計画事業土地区画整理事業の保留地処分に関する規則(昭和 57 年那覇市規則第 10 号)第 2 条の規定に基づき、次の事項を公告します。

那覇広域都市計画事業
真嘉比古島第二土地区画整理事業
施行者 那 覇 市
代表者 那覇市長 翁 長 雄 志

1 宅地の位置、地積及び処分価格

真嘉比古島第二地区

① 70 街区 1 画地

面積 1 6 4 . 8 4 m² 価格 ¥ 1 9 , 9 4 5 , 0 0 0 円

② 70 街区 9-1 画地

面積 3 7 7 . 5 1 m² 価格 ¥ 4 6 , 8 1 1 , 0 0 0 円

③ 70 街区 9-2 画地

面積 1 9 0 . 2 8 m² 価格 ¥ 2 5 , 6 8 7 , 0 0 0 円

④ 115 街区 67 画地

面積 1 1 0 . 7 2 m² 価格 ¥ 1 6 , 2 2 0 , 0 0 0 円

2 資格

次の各号のいずれかに該当する者は、抽選に参加することができません。

- (1) 未成年者、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者。
- (2) 保留地の抽選日において、本市内に居住する期間が3ヶ月未満の者。ただし、当該土地区画整理事業に係る権利者を除く。
- (3) 過去10年間に保留地を買い受けた者。

3 抽選の日時及び場所

- (1) 日時 平成24年6月26日（火）午後2時より

- (2) 場所 区画整理課

那覇市銘苅2-3-1 銘苅庁舎5階 電話862-9137

那覇市公告第45号

平成24年6月5日

掲 示 済

都市公園の設置及び供用開始について

都市公園法(昭和31年法律第79号)2条の2及び都市公園法施行令(昭和31年政令第290号)第9条に基づき、下記のとおり公園を設置し供用を開始する。

その関係図書は、公告と同時に那覇市建設管理部公園管理課において一般の縦覧に供する。

那覇市長 翁 長 雄 志

記

公園の名称	新都心公園
公園の位置	那覇市銘苅3丁目8番1号
公園の区域	別紙位置図のとおり
供用開始の期日	平成24年6月8日

[illegible]

上下水道局告示

那覇市上下水道局告示第3号

平成 24 年 5 月 30 日

掲 示 済

公共下水道の供用開始について

下水道法第9条第1項及び同条第2項の規定により公共下水道第66次（汚水・雨水）の供用及び処理開始を次のとおり公示する。

那覇市上下水道事業管理者

上下水道局長 宮 里 千 里

1 使用及び処理開始年月日 平成 24 年 5 月 30 日

2 使用及び処理開始区域

【汚水】

字真嘉比の一部、字古島の一部、字松川の一部、字大道の一部、首里金城町4丁目の一部

【雨水】

字真嘉比の一部、字大道の一部、牧志3丁目の一部、首里大名町2丁目の一部、首里大名町3丁目の一部、首里久場川町2丁目の一部、首里赤平町2丁目の一部

3 供用及び処理開始する排水施設の位置

別紙図示のとおり

4 供用及び処理開始する排水施設の分流式又は合流式の別

分流式

5 図面を縦覧に供する場所及び期間

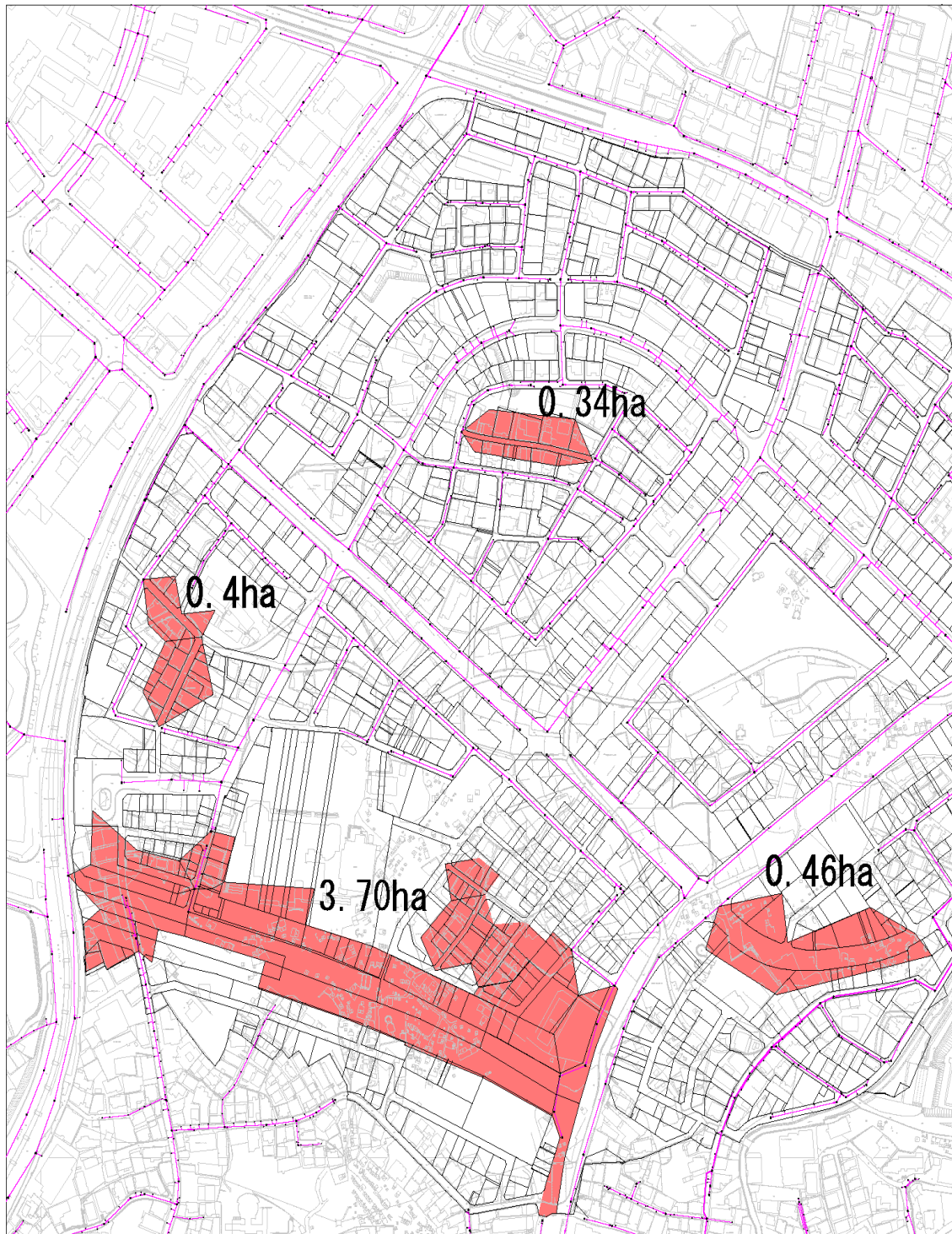
那覇市上下水道局 下水道課

平成 24 年 5 月 30 日から 2 週間

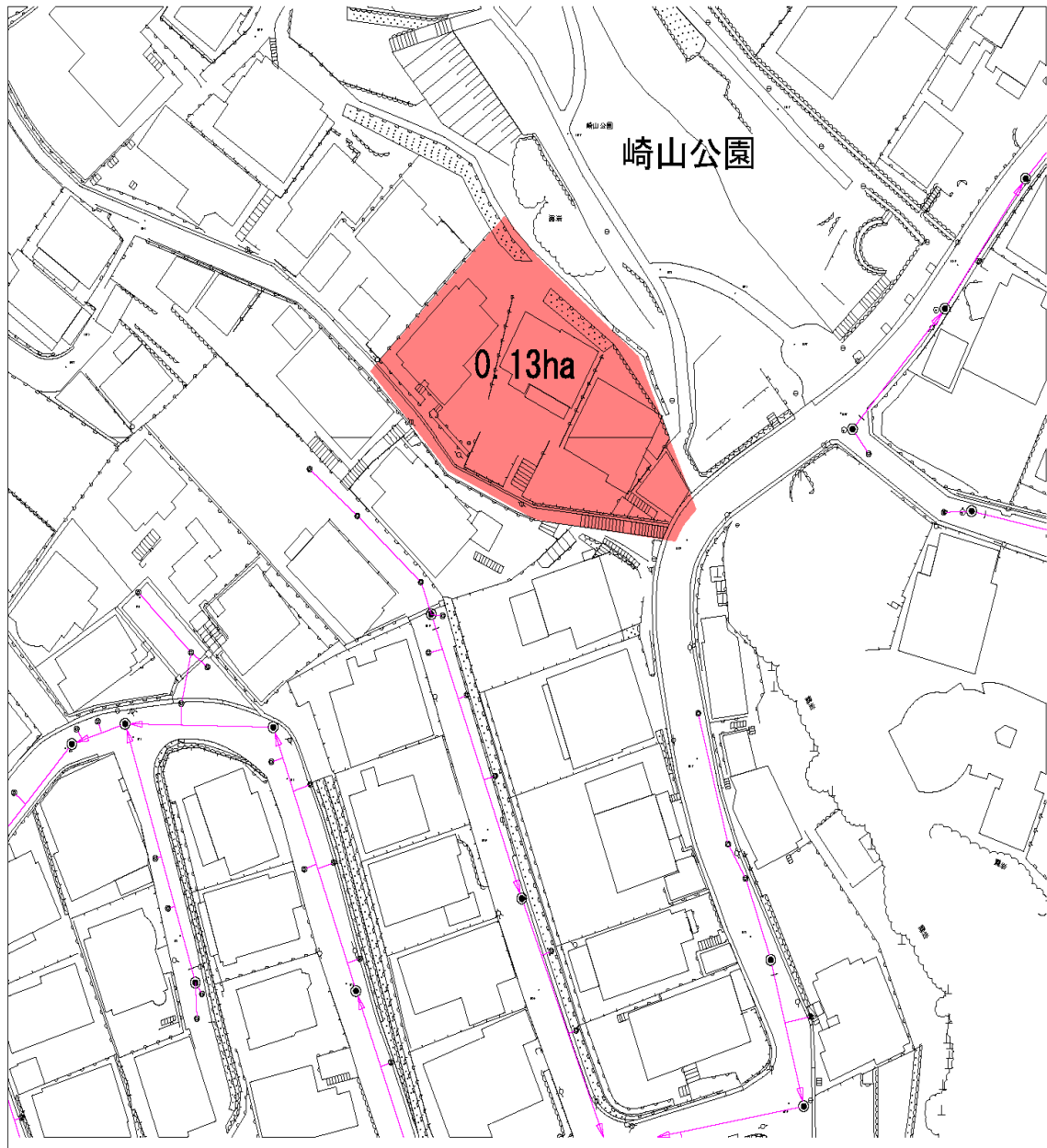
6 終末処理場の位置

那覇浄化センター 那覇市西3丁目10番1号

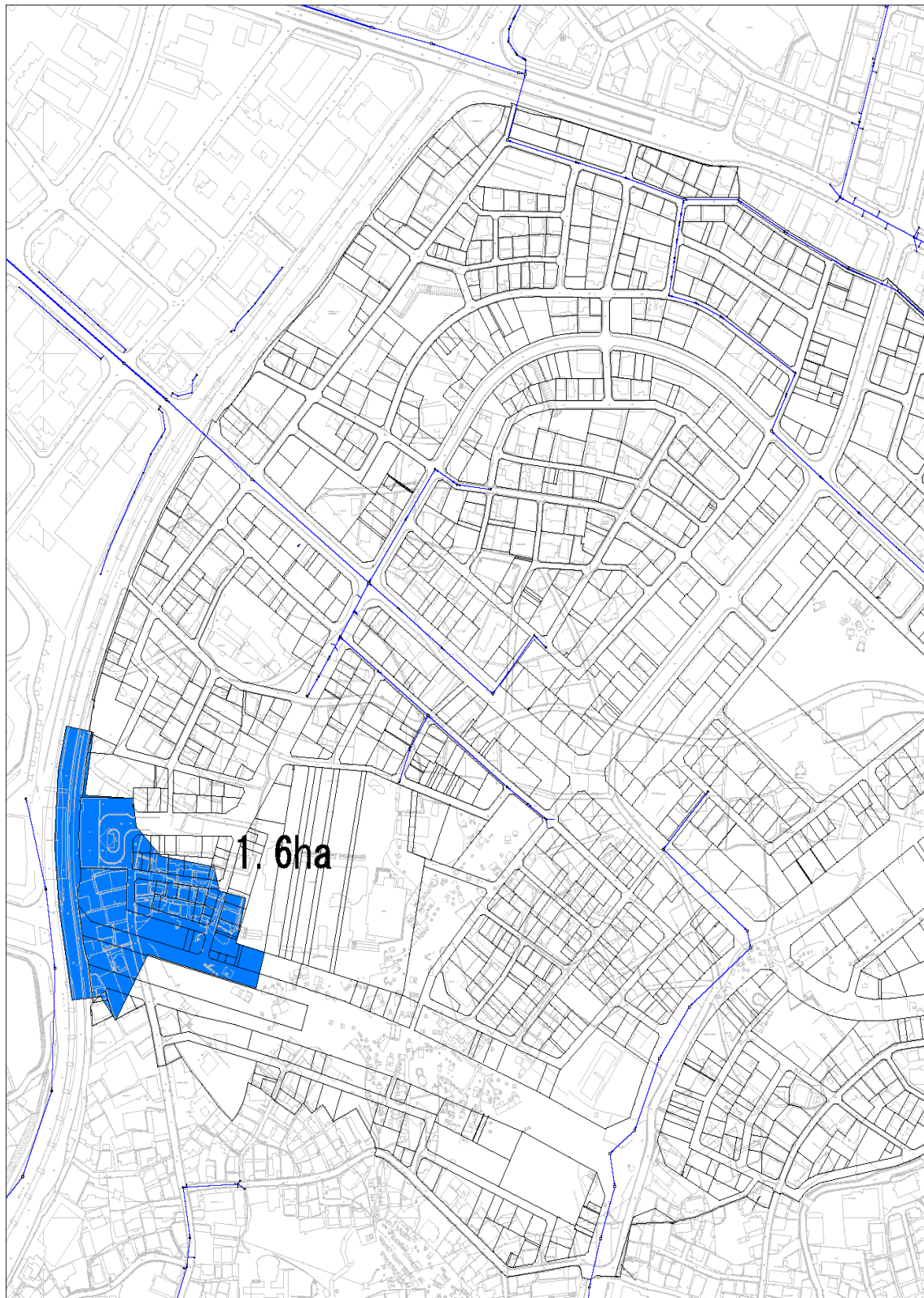
第66次 供用開始区域 (污水)
真嘉比古島第二土地区画整理地内



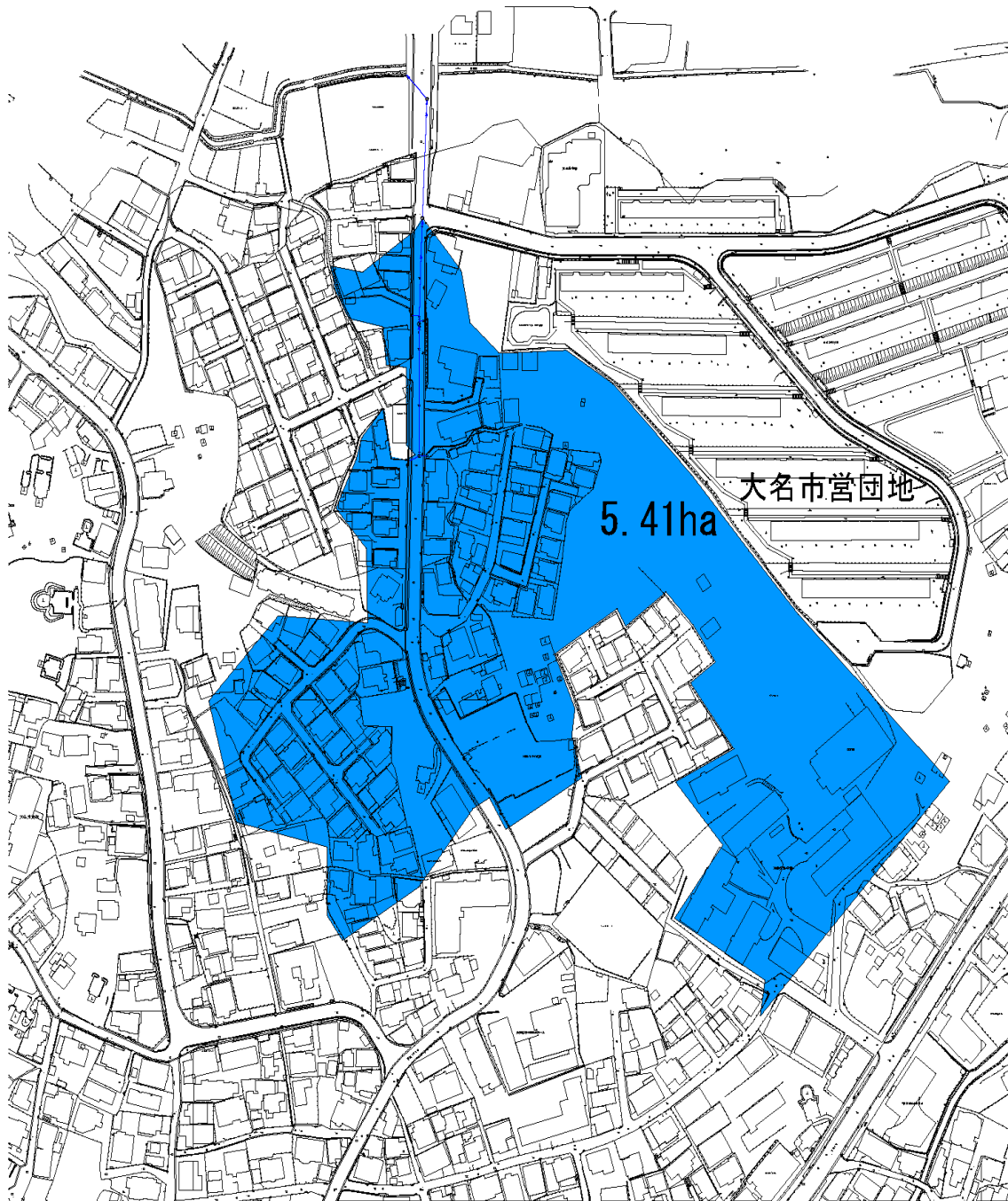
第66次 供用開始区域（污水） 首里金城町地内



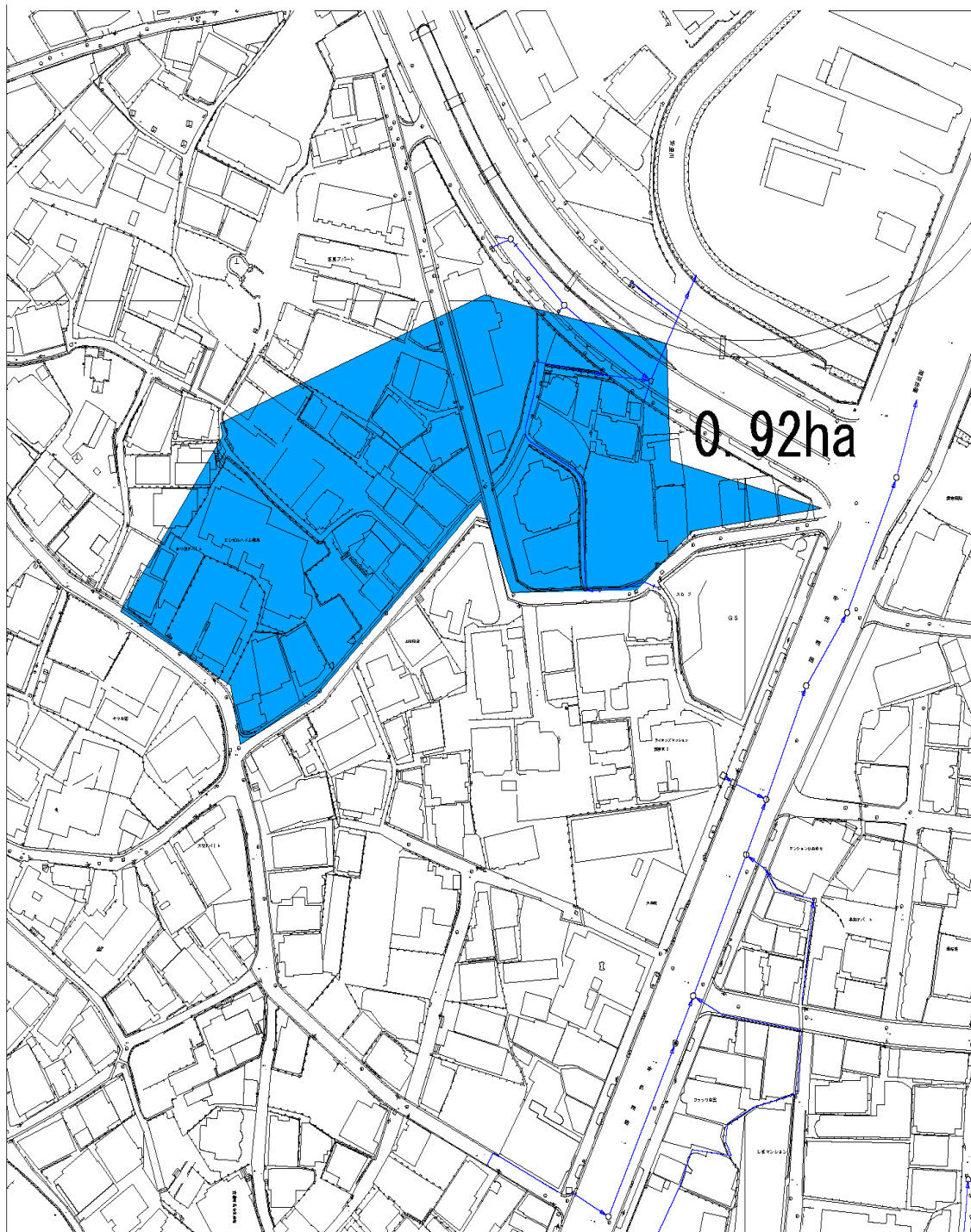
第66次 供用開始区域（雨水）
真嘉比古島第二土地区画整理地内



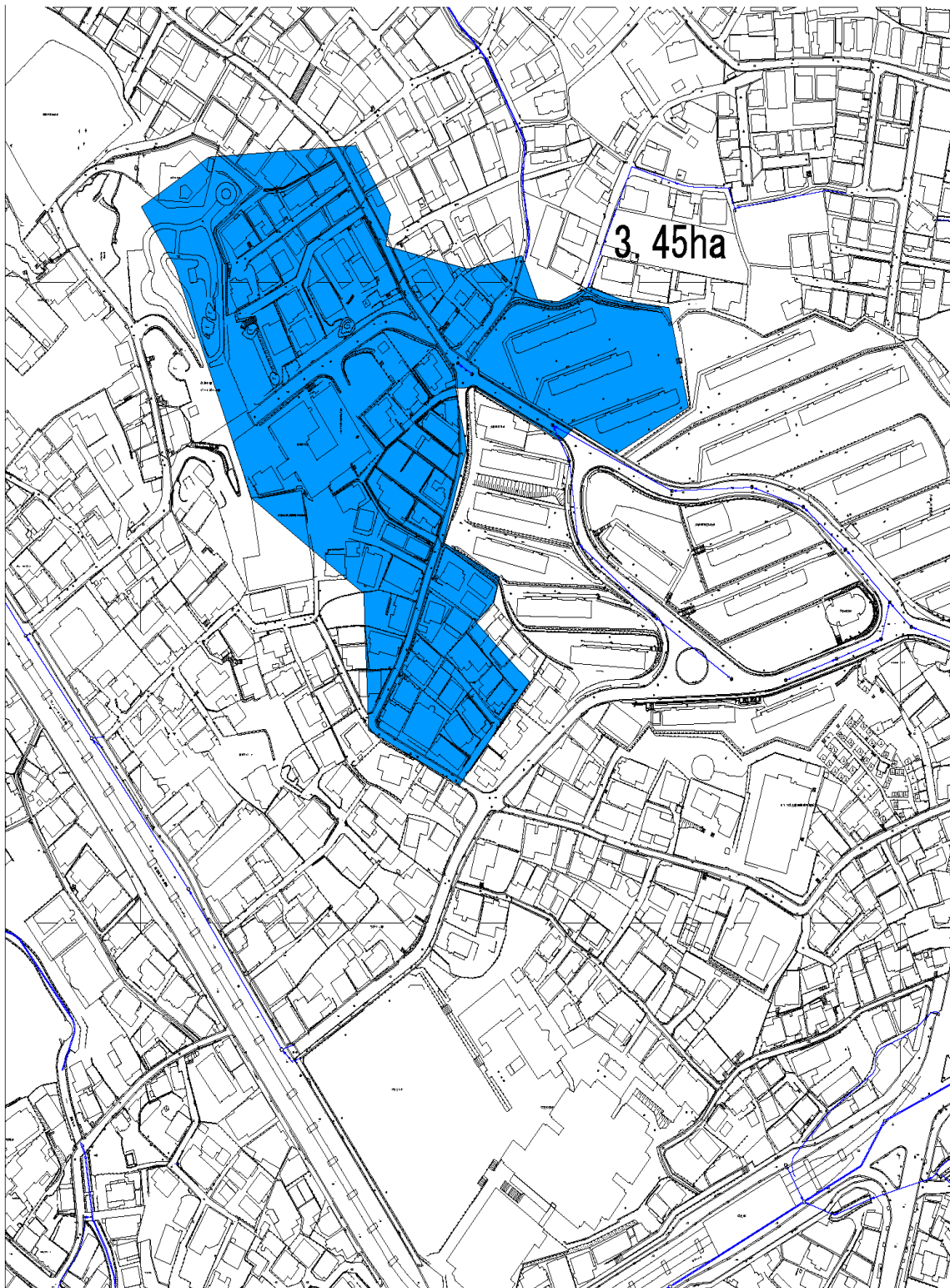
第66次 供用開始区域 (雨水) 首里大名町地内



第66次 供用開始区域（雨水） 牧志地内



第66次 供用開始区域（雨水） 首里久場川町地内



選挙管理委員会告示

那覇市選挙管理委員会告示第14号

平成 24 年 5 月 31 日
掲 示 済

直接請求に要する選挙権を有する者の数について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第74条第1項及び第75条第1項並びに市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第4条第1項及び第4条の2第1項に規定する選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに地方自治法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第8条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の3分の1の数並びに市町村の合併の特例に関する法律第4条第11項及び第5条第15項に規定する選挙権を有する者の総数の6分の1の数は、それぞれ次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会
委員長 亀 島 賢 優

- | | |
|-----------------------|----------|
| 1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数 | 4, 996人 |
| 2 選挙権を有する者の総数の3分の1の数 | 83, 253人 |
| 3 選挙権を有する者の総数の6分の1の数 | 41, 627人 |

那覇市選挙管理委員会告示第15号

平成 24 年 6 月 2 日
掲 示 済

直接請求に要する選挙権を有する者の数について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第74条第1項及び第75条第1項並びに市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第4条第1項及び第4条の2第1項に規定する選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに地方自治法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第8条第1項に規定する選挙権を有する者の総数の3分の1の数並びに市町村の合併の特例に関する法律第4条第11項及び第5条第15項に規定する選挙権を有する者の総数の6分の1の数は、それぞれ次のとおりである。

那覇市選挙管理委員会
委員長 亀 島 賢 優

- | | |
|-----------------------|----------|
| 1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数 | 4, 996人 |
| 2 選挙権を有する者の総数の3分の1の数 | 83, 262人 |
| 3 選挙権を有する者の総数の6分の1の数 | 41, 631人 |

正 誤

○那覇市公報第1570号の正誤

2012（平成24）年4月16日付け那覇市公報第1570号の那覇市条例第23号について、次のとおり訂正する。

64ページ

[訂正前]

那覇市税条例の一部を改正する条例

那覇市税条例(昭和47年那覇市条例第80号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
	<u>(東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例)</u> 第17条の2 その有していた家屋でその居住の用に供していたものが東日本大震災 ～ 以下省略 ～

[訂正後]

那覇市税条例の一部を改正する条例

那覇市税条例(昭和47年那覇市条例第80号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
付 則	付 則 <u>(東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例)</u> 第17条の2 その有していた家屋でその居住の用に供していたものが東日本大震災 ～ 以下省略 ～